

【事業実施概要】

本県経済は、緩やかに持ち直しているものの、新興国の経済減速を起因とする製造分野を中心とした業況悪化の懸念などから、景気の先行きは予断を許さない状況にあるほか、人口減少や少子化・高齢化が進み、将来的な地域経済の縮小が懸念されるなど、厳しさを増しているところです。

こうした中、県内中小企業等の中核的支援機関である当センターにおいては、平成25年2月に国から中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定されて以降、国や県など関係機関と連携を密にし、活力ある地域づくりに寄与するため、様々な産業振興施策を実施してきました。

平成28年度は、県商工労働部が掲げる「外貨獲得の推進」、「域内循環の促進」及び「地域産業の活力を担う人財の確保・育成」の3つの柱と連動しながら、以下のとおり、総合的かつ多岐にわたる中小企業支援事業に取り組みました。

I. 公益目的事業 1

1. 産業総合支援事業

(1) 総合相談調整事業

企業が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対処するため、ワンストップサービスにより相談対応するとともに、一貫した支援を各支援機関と連携を図りながら総合的に行いました。

また、プラットフォームを構築し、産業支援情報ネットワークを活用して情報の共有化を図るとともに、創業者・中小企業者のニーズに適応したサービスを提供しました。

①総合支援調整事業

新事業の創出等企業からの各種相談に対し、ワンストップサービスで対処するため、相談窓口を開設し、課題を抱える企業に対し総合的な支援を行いました。

【実績】

	27年度	28年度
窓口相談	177件	213件
巡回相談	1,249件	1,647件
計	1,426件	1,860件

②コーディネーター設置事業

農商工連携やITなどに知見を有するコーディネーター（5名）を設置し、課題を抱える企業への一貫支援の他、研究シーズと企業ニーズの掘り起こしから実用化・事業化までのコーディネート活動を実施しました。

③よろず支援拠点事業

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、窓口相談を行うとともに、食産業、経営革新、IT、Web、創業等8分野をテーマとした「よろず出張相談会」を県内各地において定期的開催し、アドバイスなどの支援を行いました。

【実績】

	27年度	28年度
出張相談会開催回数	267回	381回
来訪相談者数	954件	1,044件

(2) 経営革新支援事業

本県の中小企業において人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制の整備を図るとともに、専門家派遣等の支援事業や情報化支援のためのセミナー等を行い、企業の経営革新を総合的に支援しました。

① 専門家派遣事業

創業者や中小企業者が抱える経営、技術、人材、情報化等に関する課題に対して、民間の専門家を活用し、適切な診断・助言を行いました。

- a 派遣企業 11社 派遣延べ日数 45日
- b 業種内訳 製造業 3社 建設業 1社 小売業 2社 サービス業 3社
その他 2社

② 設備導入診断・診断事後助言事業

- a 小規模企業者等設備導入診断事後助言 実施件数 4件

(3) 情報提供事業

県内企業に対して、創業及び経営革新に関する情報をインターネット等を通じて提供しました。

① 情報基盤整備等事業

県内中小企業者に対しインターネット等を活用して情報提供するために、センター内の情報機器等の基盤整備を行いました。

また、当センターホームページを活用して県内中小企業者によるIT活用の一層の促進と各種情報提供の拡充を図りました。

② 情報収集提供等事業

県内中小企業者に対して、中小企業の経営に関する有用な情報を収集し、提供しました。

《情報提供の主な内容》

- a メールマガジンによる情報配信（毎月2回）
- b ホームページによる情報提供
 - ・ 国、県等の施策情報（公募、イベント情報等）
 - ・ センターホームページ閲覧者によるメール相談の受付
 - ・ 県内企業紹介
 - ・ 各支援機関との連携（ホームページの相互リンク）

(4) 取引推進事業

国の経済対策や輸出の持ち直しなどを背景に一部業種の回復基調が見受けられる中、人手不足や慎重な設備投資などを要因とする県内企業の生産能力のばらつきに留意しながら、新規取引先企業の開拓、取引あっせん情報の提供など、各種事業を実施しました。

① 受発注取引推進事業

県内外登録企業の基本的な企業情報等の管理及びシステムの構築、整備等を行い効率的な

支援体制の整備を図るとともに、首都圏発注開拓等に必要な調査を実施し、収集した情報の提供等を行いました。

【実績】

	27年度	28年度
発注登録企業数	535社	534社
受注登録企業数	631社	630社
あっせん紹介件数	144件	95件
あっせん成立件数	26件	31件
あっせん成立金額	21,521千円	33,707千円
あっせん不成立件数	100件	57件

- a 発注企業調査事業
外注利用状況調査（調査企業 全国の発注登録企業506社）
- b 広域取引情報収集提供事業
県内の受注企業に対する首都圏企業等の発注情報提供のため、広域専門調査員を委嘱しました。（企業等訪問件数40件）
- c 受注情報収集提供事業
発注開拓及び取引情報提供のため、登録企業を掲載した「あおもり企業ガイド」を作成しました。 1,500部

② 商談会等開催事業

- a 北東北3県合同商談会
首都圏発注企業との新規取引機会の増大を図るため、平成28年7月東京都において、「青森・秋田・岩手3県合同商談会」を開催しました。
出席企業 発注企業 69社 受注企業 156社（うち青森県24社）
成立案件 4件 638千円（27年度実績4件 12,210千円）
- b 受発注交流商談会事業
県内企業の受注機会増大と企業間における情報交換を図るため、平成28年10月八戸市内において、「青森県受発注交流商談会」を開催しました。
出席企業 発注企業24社（うち青森県4社） 受注企業31社
成立案件 9件 2,310千円（27年度実績9件 7,438千円）

③ 窓口相談等事業

経営及び取引に関する相談対応として弁護士による相談窓口を設置しました。

④ 下請かけこみ寺事業

県内の取引に関する各種相談に対して適切なアドバイス等を行いました。

【参考】全国中小企業取引振興協会相談員の相談件数

	27年度	28年度
下請代金法関連	1件	0件
建設業等関連	5件	8件
その他	31件	29件
計	37件	37件

(5) 小売商業支援事業

意欲的な中小小売商業者の経営資質の向上を図るため情報収集・提供事業を実施しました。

① 支援体制整備事業

県内の小売商業者に必要な情報を収集・閲覧提供しました。

書籍等の収集 (図書) 13冊 (雑誌) 48冊

② 調査分析事業

a 調査分析事業

委託事業名：「新たな取り組みをサポート！～補助金を活用した成功例～」委託業

b 「移動研究会」の開催

テーマ名：「地域性ある商品開発＋地域の魅力を販売・発信する手法を学ぶ」

(6) 起業化支援事業

新しい技術や独創的なアイデアを武器に、新たな市場を開拓していこうとする意欲と熱意のある起業家の支援を行いました。

【創業・起業者数】

	27年度	28年度
創業者数	36人	36人

① 創業・起業伴走型支援事業

当センターにインキュベーション・マネジャー（IM）を配置し、県、市、商工団体が連携して開設した創業相談ルーム（五所川原市、三沢市、むつ市、十和田市、黒石市）を中心に県内各地で創業相談対応を行うとともに、センター内に設置している創業チャレンジコーナーを運営しました。

また、IMのスキルアップを図るための研修を実施するとともに、創業初期者、創業希望者及び関係機関のネットワーク構築に向けた交流会を開催しました。

a IMスキルアップ研修の実施

県内各機関に所属するIM等で構成する青森県インキュベーション・マネジャーネットワーク協議会において、県内IMのスキルアップ研修を開催するとともに、ネットワークを構築しました。

4回開催（延べ108名参加）

b 創業・起業地域交流会の実施

創業・起業希望者及び創業初期の者が交流し、情報共有やネットワークづくりを行うことで、創業・起業希望者が先輩起業者の助言を得て開業に結びつけることや、起業家同士の仲間づくりや販路開拓に繋げていく地域交流会を開催しました。

3回開催（延べ108名参加）

② 地域需要創造型等起業創業促進事業

創業・第二創業促進補助金を交付された者（46社）の事業化報告等に係るフォローアップを行いました。

(7) 戦略産業雇用創造プロジェクト推進事業

地域内の関係者のネットワークを構築することを目的として、本プロジェクトの事業統括者（1名）及び地域人材コーディネーター（2名）を配置し、本プロジェクトの効果的な推進を図りました。

「成長分野における人財確保育成事業」の周知及び活用促進について

・訪問企業数 延べ344社

「企業の雇用計画」の調査について

・新規学卒者の採用実績 439人

・中途採用計画 762人

2. 地域技術事業化支援事業

新事業や新産業の創出を図るため、地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対して各種支援を行いました。

(1) あおもりクリエイティブファンド連携事業

ファンドを運営するフューチャーベンチャーキャピタル(株)と連携し、ハンズオン支援のための情報交換会に参加しました。また、投資先企業の転換社債型新株予約権付社債、普通株式及び種類株式の売却に係る分配金を受けました。

(2) ライフイノベーション加速化事業

本県の優位性を生かした医療・健康・福祉（ライフ）関連分野における産業の活性化を図るため、産学連携や企業間連携による医療福祉関連機器の開発のための支援や医工連携技術人材の育成活動等を行いました。

- ・メディカルショー・ジャパン&ビジネスエキスポ2016
平成28年6月23日～25日 出展企業5社
- ・メディカルクリエーションふくしま2016
平成28年11月25日～26日 出展企業2社
- ・青森県ものづくり企業と本郷の医療機器メーカーとの連携推進・マッチング会
平成29年1月12日 出展企業12社 マッチング件数 26件
- ・医療現場ニーズ勉強会（青森MOT）
第1回 青森県立中央病院
平成28年8月29日 参加者17名
第2回 弘前大学医学部コミュニケーションセンター
平成28年8月30日 参加者18名
第3回 八戸市立市民病院
平成28年9月15日 参加者24名

(3) 競争的研究資金導入推進事業

ものづくり推進コーディネーター及びサポーターの2名を配置し、事業案件の発掘、提案書の取りまとめ、事業管理のフォロー、試作開発、情報発信、企業間ネットワークを活かした研究開発等の支援を実施しました。

①ものづくり推進コーディネーター及びサポーターの配置

ものづくり推進コーディネーター及びサポーターを2名配置し、競争的研究資金活用に向けて申請案件の掘り起こしやフォローを実施しました。

②事業構想構築支援

産学官金の連携体による事業化可能性が高い試作開発を支援しました。

委託件数 4件

委託業務・委託先

- ・LED信号灯器の着雪、凍結対策品の研究開発
(株)ササキコーポレーション
- ・LED信号灯器の着雪防止対策融雪ヒーターパネル試作開発
(株)アイシーシーコンピューターシステム
- ・LED信号灯器着雪防止対策融雪ヒーターカバー試作開発
(株)ジェミオ
- ・熱電発電素子の量産化に向けた射出形成用金型の開発
エクトム(株)

③情報発信支援

産学官金連携の成果を県内外に広く情報発信を行うため、国内中小企業者のアイデア・技術・サービス・新製品が集結する大規模展示会「新価値創造展2016」（平成28年10月31日～11月2日、東京ビッグサイト）に出展しました。

出展企業 5社

④競争的研究資金獲得セミナー

県内3市（青森市：平成28年11月24日、弘前市：平成28年11月22日、八戸市：平成28年11月21日）において、制度説明会を開催し、各機関の施策説明を実施しました。

（4）自動車・ものづくり産業基盤育成事業

自動車関連産業をはじめものづくり分野への参入意欲の高い県内事業の課題解決のため、経営力、現場力（技術力・改善力）、提案力を一層高めるとともに取引拡大を支援するため、生産管理手法向上に関するセミナーの開催や現場力強化アドバイザーを配置し製造現場のQCD能力向上に向けた助言活動を行いました。

※QCDとは品質（Quality）、価格（Cost）、納期（Delivery）の頭文字をとったもの。

①生産管理手法向上に関するセミナー開催

県内企業の経営層、管理者層を対象に生産管理手法向上に関するセミナーを開催しました。

a：効率の良い工場づくりセミナー

- ・テーマ：効率の良い工場づくり
- ・開催日時：平成28年6月8日（木）
- ・開催場所：ユートリー（八戸市）
- ・参加企業等：15社等（35名）

b：モノづくり製造現場における現場力向上研修会

- ・テーマ：最強のモノづくりで現場力向上～基本の基本からカイゼン推進～
- ・開催日時：平成29年3月2日（木）
- ・開催場所：弘前商工会議所（弘前市）
- ・参加企業等：19社等（36名）

②現場力強化アドバイザーによる助言活動の実施

現場力強化アドバイザーを配置し、県内企業を個別訪問しQCD能力向上に向けた助言活

動を企業20社等（延べ69社）に対して行いました。

（5）地域イノベーション戦略支援プログラム推進事業

本県への「健康・美容」関連産業クラスター形成・拡大を図るため、当センターは弘前大学や県産業技術センター等関係機関とともに、文部科学省の補助事業を活用し、プロテオグリカンの利用拡大に向けた研究開発や人材育成、ネットワーク構築や事業化促進等を柱とする5カ年のプログラムを進めています。

当センターは総合調整機関として、プログラム全体のマネジメントを行うほか、事業化促進や人材育成等を通じて、クラスター形成を支援しました。

①プログラム全体のマネジメント

本プログラムの中核となる総合調整機関として、プロジェクトディレクターの配置や有識者委員会の開催等を通じて、全体のマネジメントを行いました。

- ・事業推進・評価に係る委員会開催 3回

②ネットワーク構築・事業化促進

コーディネーターの配置や展示会への出展等により、企業への大学等の技術移転促進、マーケティング等商品開発アドバイス、PR活動等を行いました。

- ・プロテオグリカン事業の普及に関する活動（メディア掲載、出展、フォーラム等） 96回
- ・県内外化粧品・健康食品関連企業群とのビジネスネットワーク形成 34件
- ・ブランドマーケティングに関する企画数（イベント・広報ツール等） 35件

③MOT人材の育成

人材育成プログラマーの配置や講演会・講習会の開催等により、産業クラスターの形成拡大を担う人材の育成を行いました。

- ・人材育成講演会、講習会開催回数 11回

（6）PG消費者プロモーション事業

「ひざ軟骨に有効なプロテオグリカン」を訴求する目的で、消費者向けwebサイト「プロテオグリカン体感の旅 in 青森 大人の遠足」を制作した。あおもりPG配合の関節系サプリメント愛用者2組を青森に招待して「キリストの墓」「昭和大仏」「木造駅」などユニークな県内名所を散策してもらい、そのシーンを撮影しました。映像は、あおもりPG推進協議会のホームページから閲覧可能であるとともに、YouTubeでもアップロードしました。

（7）戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業

先進的かつ高度な技術による新産業・新事業の創出を図るために造成した基金を活用し、県内企業に助成を行いました。

	27年度	28年度
採択事業者数	3件	4件
採択金額	65,079千円	77,060千円

(8) 中小企業支援対策強化事業

当センターの支援施策の利用推進に向けて、活動実績等を報告する「21あおり産業創造フォーラム」を開催しました。

また、当センターの支援施策を有効に活用し、経営課題の改善や地域貢献に寄与した県内企業4社を「21あおりアワード」に選出し、同フォーラムで表彰しました。

- ・日時 平成28年7月19日(火)
- ・場所 青森国際ホテル(青森市)
- ・内容 基調講演 リンカーズ株式会社 代表取締役 前田 佳宏氏
〔21あおりアワード表彰〕 4社
株式会社アピール、有限会社ダイヤモンドケネル、
八戸製氷冷蔵株式会社、mizuiro 株式会社
企業ショートプレゼン 13社

3. あおり元気企業チャレンジ助成事業

青森県内での創業、新たな事業へのチャレンジを支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンド等を活用して当センターに造成された基金の運用益により、事業費の一部を助成しました。

	27年度	28年度
採択事業者数	33件	24件
採択金額	113,607千円	60,593千円

4. 設備貸与事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」が平成26年度をもって終了したことから、償還管理に努めました。

5. 機械類貸与事業

設備貸与事業を補完する同事業も、平成26年度をもって終了したことから、償還管理に努めました。

6. 設備資金貸付事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」が平成26年度をもって終了したことから、償還管理に努めました。

7. 震災対応事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

県及び独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、県補助事業(中小企業等グループ施設等復旧整備事業)を活用する中小企業等の自己負担分(事業費の4分の1)について、無利子貸付を行った企業の事後管理に努めました。

- ・事後管理 6社7件

（２）被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫の「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者を対象として、融資を無利子化する利子補給を行いました。

・ 交付企業 18社、交付金 694,862円

8. 債務保証事業

高度技術の研究開発又は製品開発を行う企業を対象に（旧青森テクノポリス地域内の企業）県内の金融機関が低利融資し、当センターがこの金融機関に対し債務保証を行いました。代位弁済を履行したため求償権が発生したことから、対象企業（1社）の回収管理を行いました。

9. クリスタルバレイ等保証事業

フラットパネルディスプレイ関連企業の発行する社債に係る債務保証を行うため造成した基金の事後管理を行うとともに、代位弁済を履行した被保証債務（1社）について償還管理に努めました。

10. オーダーメイド型貸工場活用促進事業

貸工場を株式会社翔栄（群馬県伊勢崎市）へ売却するとともに、青森県に対し借入金（一部債権免除）を償還し、当事業は終了しました。

11. ビジネスサポートステーション事業

県内中小企業のビジネスチャンスを獲得するための積極的な後押し、より多くの商談機会の提供や成約までの伴走型支援等、「売ること」に対する一歩踏み込んだ支援を行いました。

（1）ビジネスサポートステーション事業

県内中小企業に対し、伴走型でよりきめ細かなアドバイスやビジネスマッチングにより販路開拓を支援し、本県中小企業の企業競争力の強化を図りました。

①販路アドバイザーの配置

販路アドバイザーが県内企業の販路に関する相談に対してアドバイス等を行いました。

- ・ 窓口相談数 延べ 58社
- ・ 訪問企業数 延べ572社

②ビジネスマッチングの実施

県内企業に対し、首都圏企業との個別マッチングを行いました。

- ・ マッチング件数 104件

（2）ビジネスサポートセンター運営事業

①ビジネスサポート販路開拓補助事業

商談会出展、販売サイト立上げ、首都圏等への新規営業拠点の設置にかかる費用の一部を助成しました。

交付企業 31社 交付金額 5,656千円（27年度実績43社 7,099千円）

②大規模展示会への出展

県内中小企業の首都圏等への販路拡大を図るため、関係機関と連携し「スーパーマーケット・トレードショー2017」へ出展しました。

開催日：平成29年2月15日～17日

開催会場：幕張メッセ（千葉市）

出展企業：31社

③取引推進事業関連

青森県企業見学会

首都圏企業等の資材・購買担当者を対象に、取引機会の創出と増大を図るため、本県中小企業の見学を実施しました。

・首都圏発注企業7社（11名）

・県内企業見学件数延べ17社

1.2. 中小企業再生支援協議会事業

① 青森県中小企業再生支援協議会事業

経営環境が悪化しつつある県内の中小事業者に対し、外部専門家や地域の関係機関と連携して、事業者が取り組む事業再生の支援を実施しました。

・相談対応状況

	27年度	28年度	累計(※)
一次相談対応企業数	31件	17件	710件
再生計画策定支援完了	30件	21件	204件
雇用維持効果	1,509名	718名	9,004名

(※ 平成15年度～平成28年度までの累計)

② 青森県経営改善支援センター事業

厳しい経営環境におかれている県内中小事業者の経営改善・事業再生を促進するため、国が認定した経営革新等支援機関が、事業者からの依頼を受けて行う「経営改善計画策定支援事業」を実施しました。

- ・平成28年度事業利用申請受付件数 35件（累計170件）
- ・計画策定費用支払申請受付件数 38件（累計113件）
- ・モニタリング実施回数 94回（累計155回）

③ 事業引継ぎ支援事業

後継者不在などで事業活動の継続について課題や悩みを抱えている県内の中小事業者の相談に応じ、情報提供・助言等の事業承継問題に対応しました。

	27年度	28年度
相談企業数	48社	62社
相談件数	58件	109件

13. 産業復興相談センター事業

① 青森県産業復興相談センター

経営環境の悪化しつつある県内中小事業者の再生（震災からの復興を含む）に向け、総合的な受付・相談を行い、関係機関と連携、実施しました。

また、再生計画策定支援部門である再生支援協議会への案件送付・対応を行いました。

・相談企業数

累計相談延べ件数 1, 511件 相談実企業件数 472社
内、計画策定支援部門への送付企業数 196社

② 青森県中小企業再生支援利子補給助成金事業

県内中小事業者が事業再生に取り組む際、相談や調整等を行っている間の旧債務に係る利子負担相当額を補給する中小企業再生支援利子補給助成事業を実施しました。

・28年度利子補給件数 7社
金額 56, 416千円

Ⅱ. 公益目的事業 2

1. 若年者就職支援事業

ジョブカフェあおもりにおいて、若年未就職者やフリーター等の若年者を対象に、安定した雇用の実現及び若年労働者の早期離職の防止を目的に、青森公共職業安定所の学卒部門（ハローワークヤングプラザ）及びあおもり若者サポートステーションと一体的運営を行うとともに県内関係機関と連携して以下の事業を実施しました。

※ジョブカフェあおもりで実施している事業への参加者の合計数及びジョブカフェあおもり（サテライトスポットを含む。）への来館者

28年度 57,812名

（うち、ジョブカフェあおもり来館者数 11,679名）

（1）就職支援セミナー・企業説明会等

高校生、大学生等、若年未就職者の就職活動を支援するため、各地域のハローワークと共催で、青森市、弘前市、八戸市など県内4市において就職支援セミナー・企業説明会等を開催しました。

（参加者数 就職支援セミナー 1,667名、企業説明会等 2,171名）

（2）フリーターに対する就職支援

フリーターの常用就職を促進するため、コミュニケーション能力向上を図るセミナー、交流会及び企業見学会を開催しました。

（セミナー・交流会：参加者数 134名、企業見学会：参加者数 36名）

（3）年長フリーター等に対する就職支援

青森市、弘前市、八戸市など県内5市2町において、年長フリーター等の常用就職を支援するため、コミュニケーション力を高めるためのセミナーや座談会形式の相談会等を開催しました。

（参加者数 115名）

（4）内定者講習会

青森市、弘前市、八戸市など県内8市において、就職後の早期離職を防止するため、各地域の商工会議所・商工会等関係機関と連携して内定者向けの講習会を開催しました。

（参加者数 764名）

（5）職場定着促進に関する支援

青森市、弘前市、八戸市など県内6市において、入社後概ね3年程度の若年労働者を対象に職場定着を促進するため、各地域の商工会議所・商工会等関係機関と連携して「職場定着セミナー」を開催しました。

（参加者数 211名）

（6）中小企業職場見学会

中学生・高校生等を対象に地域の中小企業に対する理解を深め、就業意欲を醸成するため、協力企業の職場見学会等を開催しました。

（職場見学会 参加者数 414名）

(7) 移動サテライト

各種セミナーや職業適性診断などを県内各地に出向いて行う移動サテライトを実施しました。

(職業適性診断参加者数 2,314名)

(8) 若年者就職支援施設の一体的運営に伴う各種の取組

一体的運営を実施している若年者就職支援3施設の総合案内窓口を運営し、利用者の利便性向上を図るとともに、若年未就職者等を短期間集中支援することにより就職に結びつける「チーム支援」や就職活動のスキルを身に付けてもらうための「就勝クラブ」を実施しました。

(チーム支援対象者数 72名 うち就職者数 55名)

(就勝クラブ参加者数 132名)

2. ジョブカフェあおもり推進事業

若年人材の育成と定着を図るため、学生・生徒、フリーター、若年求職者等に対して、キャリアカウンセリングをはじめ、就職支援や人材育成サービス等をきめ細かく提供する事業を実施しました。

(1) 就職支援カウンセリングと講師派遣

・ジョブカフェ内において、カウンセリングを実施しました。

(参加者数 3,183名)

・サテライトスポットにおいて、カウンセリングを実施しました。

(参加者数 372名)

・県内学校等にカウンセラーを派遣し、地域や各学校の特徴に応じたセミナーを開催しました。

(延べ学校数 204校 参加者数 14,214名)

(2) キャリア相談員養成研修

学校の進路指導担当者等を対象として、生徒・学生等の就職に係る適切な助言と指導を行えるようキャリア相談員養成研修を実施しました。

(参加者数 122名)

(3) 各種情報発信

「企業情報登録システム」の構築及び「あおもり企業ナビ」の改修によるホームページの更新、メールマガジンの配信により就職支援セミナー、企業説明会・面接会等の就職支援情報を発信するとともに、ポスター、チラシ、パンフレット、ラジオ、新聞等によりジョブカフェあおもりをPRしました。

(ホームページの総アクセス件数 831千件)

(うち「あおもり企業ナビ」等のアクセス件数 30千件)

(4) サテライトスポットを活用したカウンセリング・職業適性診断

弘前、八戸、むつの各サテライトスポットにおいて、出張やテレビ会議システムによるカウンセリング、情報提供、職業適性診断を実施しました。

・サテライトスポット弘前（利用者）	15,079名
・サテライトスポット八戸（利用者）	3,317名
・サテライトスポットむつ（利用者）	3,823名
合計	22,219名

※上記利用者数はハローワークとの一体的運営による利用者の総合計数

(5) 就活応援・しごと定着事業

若年者の早期離職防止のため、高校生と保護者を対象とした就労意識形成のためのセミナーを高校に出向いて開催しました。

・就労意識形成セミナー

（参加者数 30校 2,148名）

(6) ジョブカフェあおもり体験事業

中学校・高校等を対象に学校単位の団体でジョブカフェあおもりに来館して、職業適性診断や職業講話等を受講するジョブカフェあおもり体験事業（通称ジョブスクール）を実施しました。

（参加校数 延べ43校 参加者数 1,596名）

(7) あおもり若者サポートステーションとの共催事業

ニートや引きこもりの若年者等、複数の課題を抱えた若年無職者の就職を支援するため、県内3地域の各若者サポートステーションと連携して臨床心理士によるカウンセリングや就職支援セミナー等を共催しました。

（臨床心理士によるカウンセリング 参加者数 124名）

（就職支援セミナー 参加者数 313名）

（3サポステ合同体験学習会「ストレスコーピング」セミナー 参加者数 23名）

【その他の報告事項】

事業報告の附属明細書

定款第10条第1項の規定に基づく事業報告の附属明細書については、次のとおりです。

アスミタステクノロジー株式会社の状況報告について（平成28年度末現在）

（当該企業に出資をした経緯）

アスミタステクノロジー株式会社は、当センターが設置した液晶先端技術研究センター（現在廃止）の研究員及び関係者等により設立した財団発ベンチャー企業であり、開発してきた新方式液晶ディスプレイ技術の早期事業化と青森県内企業への技術移転を視野に入れた実施体制を整備していくため、当センターが設立発起人となり、保有していた特許を平成22年度に現物出資した。

- 1 事業所名 アスミタステクノロジー株式会社
- 2 事務所の所在地 神奈川県横浜市保土ヶ谷区上菅田町1161-2
- 3 資本金等 645万円（うち現物出資として無議決権株97株分の485万円を出資）
- 4 平成28年度の主な事業活動の状況
これまでの液晶ディスプレイ関係部材メーカー（台湾鴻海精密社、京セラなど）との意見交換等によって得られた医療用モニターの商品化課題のうち、液晶モニターの色域を自由に調整して、その利用用途（治療内容等）に合った色再現調整機能の実現が他社との差別化において重要なため、新方式液晶ディスプレイのカラーマネジメント機能について検討を行ったが、売上には反映されなかったため、会社の清算等を今後検討することとしている。
- 5 財産及び損益の状況（平成29年3月31日現在） 単位：円

区 分	第7期	備 考
売上高	0	
経常利益	△140,140	
当期純利益	△140,121	
総資産	1,323,948	
純資産	859,238	

（今後の対応）

当センターとしては、アスミタステクノロジー株式会社の状況を確認し、平成30年度までに出資金の処理を検討する。